

第188期 第2四半期(累計)  
**Business Report**

平成22年4月1日→平成22年9月30日

[ Top interview ]

株主の皆様へ

「第188期の現状と業績見通しについて」

[ Product introduction ]

川崎重工の新事業。

「医療分野」のフィールドで。

川崎重工業株式会社

証券コード:7012

## 株主の皆様へ



## 第188期の現状と業績見通しについて

—— 現在の経営環境についてどのように考えていますか。

世界経済は、中国、インド、ブラジルを中心とした新興国・資源国の力強い経済成長に牽引され、緩やかながら拡大基調に向かいつつあると見ていましたが、米国経済を中心とする先行きの不透明感など、景気の下ぶれリスクが生じています。

わが国の景気についても、緩やかに回復しつつあるなかで、世界経済の減速や急速な円高による企業収益の圧迫に加え、景気刺激策効果の減衰から、回復のテンポが鈍化する可能性が高まっていると考えています。

—— 第188期の業績見通しについて、どのように判断していますか。

こうした厳しい経営環境にありますが、当社は第188期第2四半期の業績において、円高などによる売上の減少を中国向け建設機械用油圧機器の売上増加などによりカバーするとともに、為替のリスクヘッジの効果もあり、利益については当初の計画を上回る水準を確保することができました。

また、通期の業績見通しについては当初の計画である経常利益320億円を据え置くこととしました。これは、新興国市場の売上の増加に対し、世界経済の下ぶれリスクや円高傾向が持続した場合の収益への影響を織り込んだことによります。量産型事業においては個人消費の低迷が続くと見られ、受注型事業においても主要プロジェクトの延期など、伸び悩みが懸念されています。特に船舶海洋事業<sup>(※)</sup>におい

ては、いまだに海運市況の回復が見られず船価が伸び悩んでおり、早急な対応が必要となっています。

このように様々なリスク要因を抱えていますが、大型プロジェクトの着実な遂行や、固定費のさらなる削減策などを確実に実施することで、当初の経営目標を達成したいと考えています。

(※)2010年10月1日より、「船舶事業」を「船舶海洋事業」に名称変更しています。

—— 新たに策定した中期経営計画「中計2010」についてはどうですか。

今年4月に公表した「中計2010」では、経営基盤の再構築を図ることで持続的成長軌道への復帰を果たすことを基本目標のひとつとして、川崎重工グループの2012年度売上高を1兆4,000億円、経常利益を560億円とする数量目標を打ち出しました。中計の初年度となる2010年度については、売上高1兆2,800億円、経常利益320億円としています。世界経済の減速や円高の持続などの不安要因を抱えてはいますが、「中計2010」を確実に推し進めていくには、まず2010年度の経営目標値の達成が必須と考えています。

なお、先ほども申し上げましたように、世界経済における景気の下ぶれリスクなどから、量産型事業の伸び悩みや大型プロジェクトの商談の遅延が懸念されますが、現時点では「中計2010」の達成に向け順調なスタートが切れたと考えています。

—— 10月1日にはグループ4社の合併がありましたが、合併による効果を聞かせてください。

グループ4社の合併を機会に、各々のカンパニーが培ってきた営業、技術、調達、生産及び人材などの知的資産をグループ全体として共有し、最大限に有効活用するため

の基盤づくりを早急に進めていくこととしています。これにより、既存の組織や製品の枠を超えて技術・ノウハウなどを結集し、スピード感を持って効率的に新製品・新事業を育成していくこととしています。

具体的には、輸送システム分野においては鉄道システム事業の展開及び低環境負荷の新型推進システムの事業化、エネルギー環境分野においては既存製品の高効率化と新興国市場への参入、産業機器分野においてはソリューションビジネスの拡大や精密加工と電子制御などの融合による新製品の開発などに積極的に取り組むこととしています。さらには、CO<sub>2</sub>フリーの水素関連技術、海洋エネルギー活用など、新たな事業分野におけるコア技術の研究開発を進め、川崎重工グループの持続的成長を加速させていきます。

—— 最後に株主の皆様へ一言お願いします。

当社グループが将来にわたって持続的成長を遂げていくためには、株主の皆様からの一層のご支援とご協力が欠かせません。そのためにも、当社グループは、引き続きコーポレートガバナンスの強化と内部統制の充実に取り組んでいくとともに、企業としての社会的責任を果たしていくことを通じて株主の皆様からの信頼に応えていくよう、尽力してまいります。

平成22年12月

はせがわ さとし  
取締役社長 長谷川 聡



# 「医療分野」のフィールドで。 川崎重工の新事業。 細胞自動培養システム

「川崎重工の装置が世界で初めてヒトiPS細胞の自動培養に成功した」——2010年6月、世間にこんなニュースが流れたのをご存じでしょうか。

当社の「医療分野」における新事業、「細胞自動培養システム」をご紹介します。

「再生医療」の場で求められる、「培養作業の自動化」。

最近、病気・けがなどで機能を失った臓器や組織を回復させるために、患者の細胞を培養して作った組織を使用する、再生医療が注目されています。

治療に必要な細胞の培養は、他人の細胞の混入や細胞間のウイルス感染を防ぐために、医療用のクリーンルームで、高度な熟練技術者の手作業によって行われています。そのため、培養に必要な施設の建設・維持にかかるコストや熟練技術者の確保など、再生医療の本格的な実用化には克服すべき課題が残されています。

「次世代を担うような、既存の事業部門の枠にとらわれない全く新しい製品の開発をしよう」——このような思いで新市場を模索していた当社は、先に述べたような再生医療の現状に注目し、そのニーズを探りました。その結果、再生医療の実用化のためには培養作業の自動化が有効であると考え、人の手を介さず、多人数の細胞を同時に自動培養できるシステムの開発を目指しました。そして、2006年12月に第1号試作機を開発し、信州大学で評価を受けた後、2010年3月に全面改良した実証機を開発しました。今後、実証評価を進めながら、再生医療を取り巻く環境動向も踏まえつつ、早期の商品化を目指していきます。



細胞自動培養システム第1号試作機

本試作機は信州大学医学部附属病院内の先端医療推進センターに設置されています。軟骨再生治療用の細胞培養の自動化研究に使用されるとともに、ユーザーの立場から評価をいただいています。

最新の技術で再現した、熟練技術者の培養作業。

本システムは、装置全体をクリーンルーム化し、内部にロボットを設置することで、汚れのない環境での作業を実現させています。培養作業の完全自動化は、当社が持つロボット技術、画像処理技術、プラントエンジニアリング技術を応用し、熟練技術者の動作を再現させることで成功しました。加えて、熟練技術者の培養技術の再現が可能となったことで、品質の向上や培養量の増加も期待できるようになりました。

もうひとつの活用場、「創薬研究」。

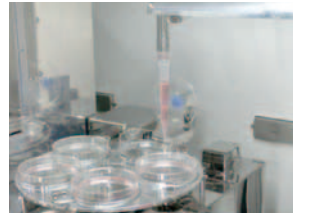
細胞の培養は、医療分野の様々な場面で行われていますが、なかでも創薬研究（新薬の開発）においては、非常に多くの種類・数の細胞が必要とされ、毎日、研究者が培養作業に追われています。そのようなニーズから、再生医療向け試作機の成果を活用し、創薬研究向け細胞自動培養システムを平行して開発、2008年7月に商品化しています。

2010年6月に、当社、独立行政法人国立成育医療研究センター及び独立行政法人産業技術総合研究所がヒトiPS細胞の自動培養に成功しましたが、これは、創薬研究向けのシステムによるものです。

このように、当社の細胞自動培養システムは再生医療、創薬研究の両方において活用が期待されています。当社は、これからも細胞自動培養システムの研究開発を通じて医療の分野へ貢献していきます。

## 培養液（栄養素）の交換

細胞培養では、定期的に培養液を交換する必要があります。細胞はデリケートなため、この作業には高度な技術が求められますが、自動化によって、培養液を交換する速度や量を自由に設定し、それを正確に実施できるようになりました。



## 創薬研究向け細胞自動培養システム「オートカルチャー®」

細胞自動培養システムの試作機は、安定的に多様な細胞の培養が可能な点で産業技術総合研究所から評価され、さらに改良を加えて商品化したのが本製品です。



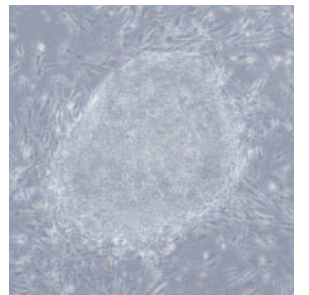
## Column | iPS細胞とは

細胞のなかには、身体のどんな部分にも変化し、無限に増殖できる細胞があり、その代表が受精卵から作られたES細胞です。しかし、ES細胞は、本来、人になるはずの受精卵を壊して作る倫理面の問題と、他人の受精卵から作った組織を移植した場合に拒絶反応を起こすリスクがありました。

京都大学の山中教授が作ることに成功したiPS細胞は、患者自身の体細胞を基礎とし

て作られた細胞であるため、再生医療においては倫理面の問題や拒絶反応のリスクを回避できると考えられています。

創薬研究においては、iPS細胞から作った細胞や組織を使って様々な薬剤の反応を調べることができるほか、患者の細胞から、その病気の性質を持った細胞を体外で作ることで、発症の仕組みを解明できると期待されています。



iPS細胞の写真

# 第188期第2四半期(累計)報告

Financial highlights

## 引き続き厳しい事業運営を強いられるなか、多くの事業で増収増益。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や急速な円高の進行などを受け、低迷期からの回復基調に陰りが見えつつあり、引き続き厳しい状況にあります。

また世界経済においては、一部の新興国では力強い成長の兆しが見られるものの、米国経済の先行きの不確実性などのリスクがあります。

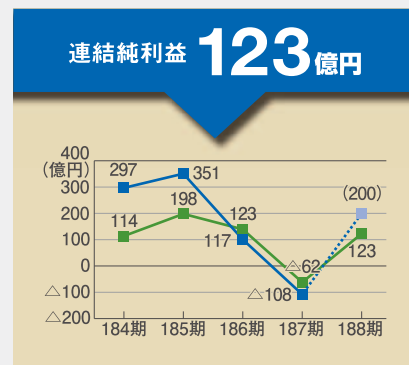
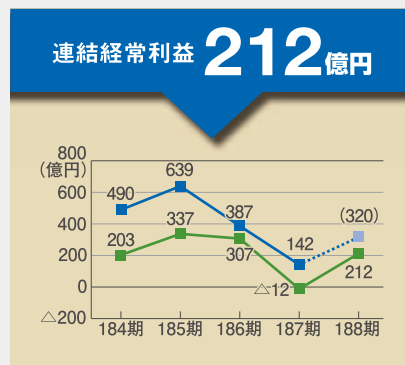
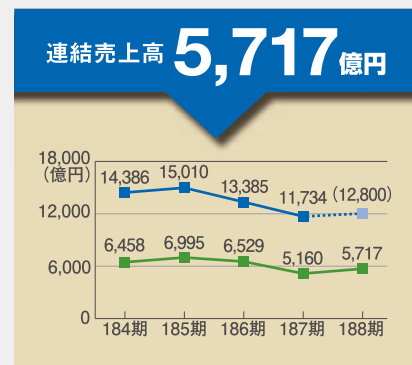
そうしたなかにあっても、当第2四半期累計期間における当社グループの各事業は、ほとんどの事業が上昇基調に転じました。売上高では、船舶海洋事業及び車両事業が減収

となったものの全体では増収となり、損益面でも、売上高の増加や固定費削減などにより、全体では増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上高は5,717億円、経常利益は212億円、四半期純利益は123億円と、それぞれ前年同期を上回りました。

なお、通期の予想につきましては、円高の継続などのリスクを踏まえ、連結売上高は1兆2,800億円、経常利益320億円、当期純利益200億円を据え置くこととし、その達成に全力を傾注します。

■第2四半期(累計) / ■通期 ■188期通期予想



※業績予想などは、合理的と判断するデータに基づいて作成し、11月2日に開示したものであり、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 事業分野別の概況

■第2四半期(累計) / ■通期 ■188期通期予想

### 船舶海洋事業

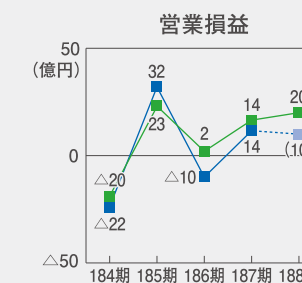
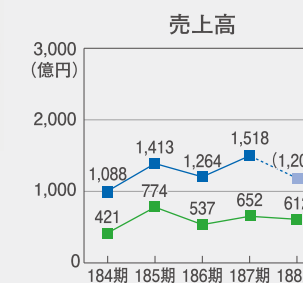


採算性の向上等により減収増益

売上高は、大型船の売上が多かった前年同期を下回ったものの、営業利益は、採算性の向上などにより前年同期を上回りました。



LNG運搬船「TAITAR NO.4」



※ 2010年10月1日より、「船舶事業」を「船舶海洋事業」に名称変更している。

### 車両事業

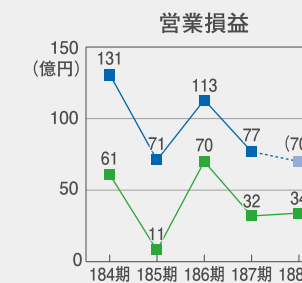
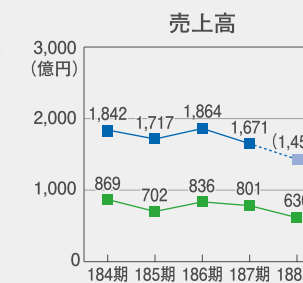


海外向けの売上減少等があったものの減収増益

売上高は、海外向け鉄道車両の売上減少などにより前年同期を下回り、営業利益は、円高の影響などがあったものの前年同期を上回りました。



E6系新幹線電車(量産先行車)



※1 第187期より、建設機械部門を「車両事業」から除外している。  
※2 第188期より、破砕機部門を「車両事業」から除外している。

### 航空宇宙事業

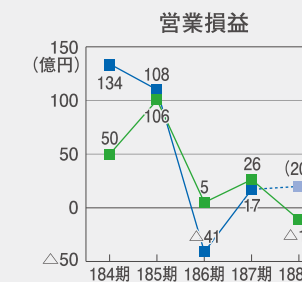
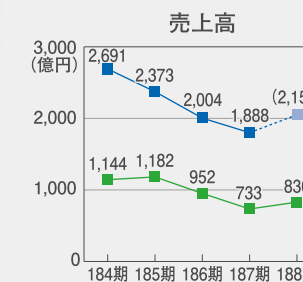


円高の影響等により増収減益

売上高は、防衛省向けやボーイング社向けの売上増加などにより前年同期を上回ったものの、営業損益は、円高の影響などにより前年同期を下回りました。



H-IIAロケット衛星フェアリング





### ガスタービン・機械事業

売上高構成比

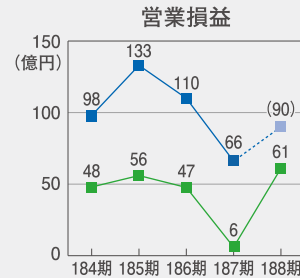
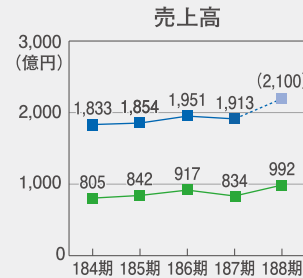
17.3%

ガス圧縮機設備の売上増加等により増収増益

ガス圧縮機設備や防衛省向けの売上増加及び航空機用エンジン分担製品の利益増加などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。



韓国POSCO太陽製鉄所向け蒸気タービン発電設備



### プラント・環境事業

売上高構成比

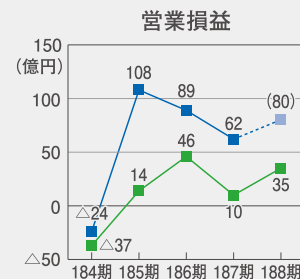
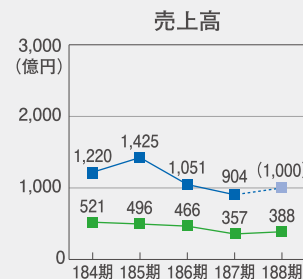
6.7%

既受注案件の順調な進捗等により増収増益

売上高は、破砕機部門を「車両事業」から編入したことで全体として前年同期を上回り(※)、営業利益も、既受注案件の順調な進捗などにより前年同期を上回りました。



ホクレン農業協同組合連合会向けボイラー発電所設備



※ 第188期について、破砕機部門を「プラント・環境事業」から除外した場合、第2四半期(累計)の売上高は前年同期を下回る。

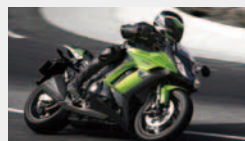
### モーターサイクル&エンジン事業

売上高構成比

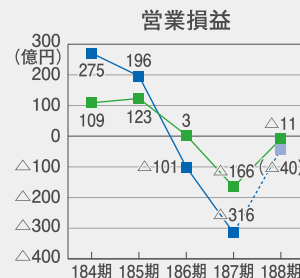
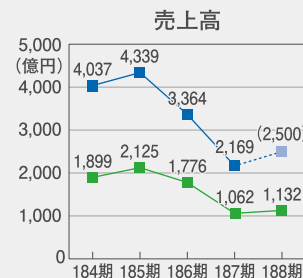
19.8%

新興国向けの販売増加等により大幅改善

新興国向け二輪車の販売増加に加え、緊急収益改善策の効果などにより、売上高は前年同期を上回り、営業損益も大幅に改善しました。



Ninja 1000 (2011年モデル)



※1 第188期より、「汎用機事業」を「モーターサイクル&エンジン事業」に名称変更している。  
 ※2 第188期より、ロボット部門を「モーターサイクル&エンジン事業」から除外している。

### 精密機械事業

売上高構成比

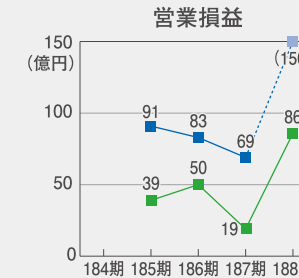
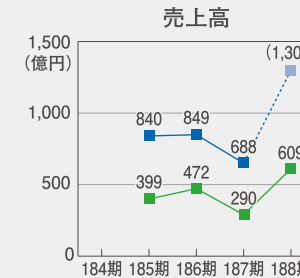
10.6%

建機市場向け油圧機器の売上増加等により増収増益

建機市場向け油圧機器及び各種クリーンロボットの売上増加などに加え、高操業による収益性の向上などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。



左: 大型油圧ポンプ  
右: 高速油圧モータ



※1 第185期より、従来「その他事業」に含めていた油圧機器事業を新たに区分して「油圧機器事業」(第188期より、「精密機械事業」に名称変更)として表示している。  
 ※2 第188期より、ロボット部門を「モーターサイクル&エンジン事業」から「精密機械事業」に編入している。

### その他事業

売上高構成比

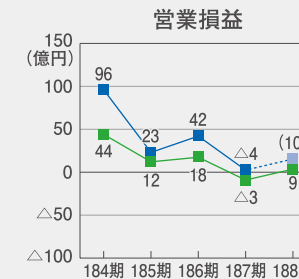
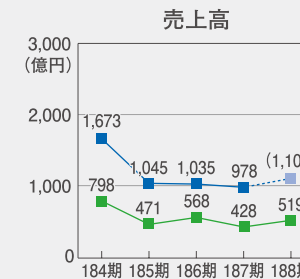
9.0%

(建設機械の製造・販売、ビル等の管理、商業など)

建設機械部門の売上増加などにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。



カワサキホイールローダ「90Z5」



※1 第185期より、従来「その他事業」に含めていた油圧機器事業を新たに区分して「油圧機器事業」(第188期より、「精密機械事業」に名称変更)として表示している。  
 ※2 第187期より、建設機械部門を「車両事業」から「その他事業」に編入している。

### グループ4社を合併(2010年10月1日)

当社グループは、10月1日付で川崎重工業、川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズの4社を合併し、新たなスタートを切りました。合併を契機として、各々の会社が培ってきた技術的知見や人材などの知的資産

をグループ全体で共有し、既存事業の競争力強化に加え、『Kawasaki 事業ビジョン2020』の重点施策に掲げる「新製品・新事業の育成」に向けた取り組みを加速させていきます。



TOPICS

# 第188期第2四半期(累計) 報告

## 連結財務諸表

科目		当第2四半期末	前期末
		平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
資産の部	流動資産	896,269	931,678
	固定資産	422,666	420,761
	有形固定資産	282,122	284,407
	無形固定資産	19,916	20,718
	投資その他の資産	120,627	115,635
	資産合計	1,318,935	1,352,439
	負債の部	流動負債	646,125
固定負債		385,785	376,463
負債合計		1,031,911	1,069,386
純資産の部	株主資本	303,587	295,741
	資本金	104,328	104,328
	資本剰余金	54,242	54,275
	利益剰余金	145,047	137,689
	自己株式	△30	△552
	評価・換算差額等	△24,089	△18,659
	その他有価証券 評価差額金	3,612	5,305
	繰延ヘッジ損益	714	△162
	為替換算調整勘定	△28,415	△23,803
	少数株主持分	7,526	5,972
	純資産合計	287,024	283,053
	負債純資産合計	1,318,935	1,352,439

科目	当第2四半期累計期間	前年同期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	571,708	516,053
売上原価	481,156	448,226
売上総利益	90,551	67,827
販売費及び一般管理費	69,647	73,994
営業利益又は営業損失(△)	20,904	△6,167
営業外収益	8,610	10,864
営業外費用	8,265	5,920
経常利益又は経常損失(△)	21,249	△1,223
特別利益	—	1,212
特別損失	536	6,983
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	20,712	△6,994
法人税、住民税及び事業税	7,434	△1,043
少数株主利益	943	343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,334	△6,294

科目	当第2四半期累計期間	前年同期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,168	△25,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,164	△36,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,096	56,564
現金及び現金同等物の 四半期末残高	33,800	24,651

## 単独財務諸表

科目		当第2四半期末	前期末
		平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
資産の部	流動資産	611,655	617,175
	固定資産	360,498	359,285
	有形固定資産	150,194	151,615
	無形固定資産	14,671	15,091
	投資その他の資産	195,631	192,577
	資産合計	972,153	976,460
	負債の部	流動負債	427,244
固定負債		311,463	302,198
負債合計		738,708	755,740
純資産の部	株主資本	228,617	215,764
	資本金	104,328	104,328
	資本剰余金	52,058	52,091
	利益剰余金	72,260	59,895
	自己株式	△30	△552
	評価・換算差額等	4,828	4,955
	純資産合計	233,445	220,720
負債純資産合計	972,153	976,460	

科目	当第2四半期累計期間	前年同期
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	308,582	277,064
売上原価	285,317	257,667
販売費及び一般管理費	28,983	30,340
営業損失(△)	△5,718	△10,944
営業外収益	26,433	18,299
営業外費用	6,058	3,636
経常利益	14,655	3,719
特別利益	—	1,212
特別損失	181	6,983
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	14,474	△2,051
法人税、住民税及び事業税	△2,910	△4,119
四半期純利益	17,384	2,067

### 今回の表紙

今回のBusiness Reportでは、当社の新事業のひとつ、「細胞自動培養システム」を取り上げ、表紙には、ロボットが培養器から細胞を取り出す場面の写真を採用しました。培養のスケジュールに従い、ロボットが適切なタイミングで培養器から細胞を取り出し、培養液を交換する場まで自動的に搬送します。



# 会社概要・株式の状況・大株主・株主メモ

## 会社概要

(平成22年9月30日現在)

創立	明治29年10月15日
資本金	104,328,628,664円
従業員	10,837名
本社	(神戸)神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 (東京)東京都港区浜松町2丁目4番1号

## 株式の状況

(平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,670,547,571株
株主総数	161,791名

## 大株主

(平成22年9月30日現在)

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	69,108,000株	4.13%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	63,202,000株	3.78%
株式会社みずほ銀行	57,443,650株	3.43%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.36%
日本生命保険相互会社	54,016,659株	3.23%
東京海上日動火災保険株式会社	40,727,589株	2.43%
川崎重工共栄会	33,196,192株	1.98%
川崎重工業従業員持株会	31,852,178株	1.90%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.60%
日本興亜損害保険株式会社	24,769,999株	1.48%

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部

## ■ご案内

### ○配当金口座振込サービスのご案内

配当金のお受け取り方法は、これまで「ゆうちょ銀行の窓口でのお受け取り」か「金融機関の口座への振込み」となっておりましたが、「金融機関の口座への振込み」については、平成21年1月の「株券電子化」によってお受け取り方法の選択肢が新たに加わり、利便性がさらに向上しました。

ゆうちょ銀行の窓口にて、配当金領収証と引き換えに配当金をお受け取りいただいている株主様におかれましては、「金融機関の口座への振込み」としていただくことで配当金のお受け取りが簡単で確実になります。この機会に是非ご検討ください。

なお、ご所有の株式の預け先によって、ご利用できるお受け取り方法が異なりますので、詳細についてはお取引のある証券会社又は中央三井信託銀行までお問い合わせください。

### ○事務のお取扱い(電話お問い合わせ・郵送物送付先)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL:0120-78-2031(土日祝日を除く 午前9時～午後5時)

川崎重工業株式会社

TEL:078-371-9533(総務部株式担当)



この報告書は環境に  
配慮し、植物油インキを  
使用しています。

